



# 平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月9日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東

コード番号 1934

本社所在都道府県

(URL <http://www.yurtec.co.jp/>)

宮城県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 鷲尾 幸司

問合せ先責任者 役職名 理事経理部長 氏名 土田 慎一

TEL (022) 296 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成16年11月9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月15日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	58,606	3.8	1,177	-	922	-
15年9月中間期	56,464	6.3	840	-	599	-
16年3月期	147,341		3,256		3,683	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	564	-	7.06	
15年9月中間期	400	-	4.94	
16年3月期	1,882		22.63	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 80,058,399株 15年9月中間期 81,004,480株 16年3月期 80,653,634株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円	銭
16年9月中間期	7.00	-
15年9月中間期	5.00	-
16年3月期	-	10.00

(注)16年9月中間期配当金の内訳

普通配当 5円 00銭

記念配当 2円 00銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主 資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円
16年9月中間期	130,897	75,743	57.9	946.25
15年9月中間期	128,240	75,136	58.6	930.63
16年3月期	139,524	76,803	55.0	958.51

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 80,046,190株 15年9月中間期 80,737,130株 16年3月期 80,068,629株

期末自己株式数 16年9月中間期 1,178,272株 15年9月中間期 487,332株 16年3月期 1,155,833株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	152,000	3,300	1,800	5.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 49銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

## 10. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 ( 16.9.30 現在 )		前中間会計期間末 ( 15.9.30 現在 )		前事業年度の 要約貸借対照表 ( 16.3.31 現在 )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流動資産						
現金預金	18,931		19,995		23,053	
受取手形	5,879		5,229		5,332	
完成工事未収入金	17,803		16,136		33,864	
未成工事支出金	15,563		16,273		10,073	
短期貸付金	8,926		9,998		7,996	
繰延税金資産	1,928		4,053		2,082	
その他	7,180		3,280		2,912	
貸倒引当金	609		504		581	
流動資産合計	75,603	57.8	74,462	58.1	84,734	60.7
固定資産						
有形固定資産						
建物	16,585		17,238		16,908	
土地	18,807		18,902		18,919	
その他	2,756		3,370		2,961	
有形固定資産計	38,149		39,511		38,789	
無形固定資産	942		786		715	
投資その他の資産						
繰延税金資産	9,158		8,164		8,794	
その他	8,188		6,703		7,686	
貸倒引当金	1,145		1,388		1,196	
投資その他の資産計	16,202		13,479		15,284	
固定資産合計	55,293	42.2	53,777	41.9	54,789	39.3
資産合計	130,897	100	128,240	100	139,524	100

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 ( 16.9.30 現在 )		前中間会計期間末 ( 15.9.30 現在 )		前事業年度の 要約貸借対照表 ( 16.3.31 現在 )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流動負債						
支払手形	4,274		7,397		9,414	
工事未払金	18,051		13,952		21,509	
未払法人税等	110		51		646	
未成工事受入金	7,157		7,356		5,069	
その他	1,838		1,892		2,872	
流動負債合計	31,432	24.0	30,650	23.9	39,511	28.3
固定負債						
退職給付引当金	22,828		21,558		22,301	
役員退職慰労引当金	167		112		139	
再評価に係る繰延税金負債	591		651		635	
その他	133		132		132	
固定負債合計	23,720	18.1	22,454	17.5	23,210	16.7
負債合計	55,153	42.1	53,104	41.4	62,721	45.0
( 資 本 の 部 )						
資本金	7,803	6.0	7,803	6.1	7,803	5.6
資本剰余金	7,812	6.0	7,812	6.1	7,812	5.6
資本準備金	7,812		7,812		7,812	
その他資本剰余金	0		0		0	
利益剰余金	59,555	45.5	58,611	45.7	60,513	43.3
利益準備金	1,088		1,088		1,088	
任意積立金	57,999		57,003		57,003	
中間(当期)未処分利益	467		519		2,421	
土地再評価差額金	873	0.7	960	0.7	937	0.7
その他有価証券評価差額金	156	0.1	121	0.1	182	0.1
自己株式	458	0.4	173	0.1	446	0.3
資本合計	75,743	57.9	75,136	58.6	76,803	55.0
負債資本合計	130,897	100	128,240	100	139,524	100

## (2)中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (16.4.1～16.9.30)		前中間会計期間 (15.4.1～15.9.30)		前事業年度の 要約損益計算書 (15.4.1～16.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高						
完成工事高	58,606	100	56,464	100	147,341	100
売上原価						
完成工事原価	52,516	89.6	49,892	88.4	128,889	87.5
売上総利益						
完成工事総利益	6,089	10.4	6,571	11.6	18,451	12.5
販売費及び一般管理費	7,266	12.4	7,412	13.1	15,195	10.3
営業利益又は営業損失( )	1,177	2.0	840	1.5	3,256	2.2
営業外収益						
受取利息	13		10		21	
賃貸料	143		129		269	
設備使用料	33		35		59	
その他	71		75		134	
営業外収益計	261	0.4	251	0.4	485	0.3
営業外費用						
支払利息	2		5		8	
その他	4		4		49	
営業外費用計	7	0.0	9	0.0	58	0.0
経常利益又は経常損失( )	922	1.6	599	1.1	3,683	2.5
特別利益						
投資有価証券売却益	107		-		-	
土地収用に伴う移転補償金	152		-		-	
完成工事補償引当金戻入額	-		157		157	
その他特別利益	10		2		15	
特別利益計	270	0.5	160	0.3	173	0.1
特別損失						
固定資産撤去費	2		71		79	
投資有価証券評価損	9		4		4	
ゴルフ会員権評価損	41		6		10	
減損損失	114		-		-	
その他特別損失	5		2		31	
特別損失計	174	0.3	85	0.1	125	0.1
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失( )	826	1.4	525	0.9	3,731	2.5
法人税、住民税及び事業税	52	0.1	39	0.1	729	0.5
過年度法人税等戻入	78	0.1	-	-	-	-
法人税等調整額	236	0.4	164	0.3	1,120	0.8
当期純利益又は 中間純損失( )	564	1.0	400	0.7	1,882	1.3
前期繰越利益	967		920		920	
中間配当額	-		-		403	
再評価差額金取崩額	64		0		22	
中間(当期)未処分利益	467		519		2,421	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
- 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
  - 時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）
  - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

- 未成工事支出金 …………… 個別法による原価法
- 材 料 貯 蔵 品 …………… 総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

- 建物（附属設備を除く）については定額法、その他については定率法を採用している。
- なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

#### (2) 無形固定資産

- 定額法を採用している。
- ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1)完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、長期大型（工期1年以上、請負金額5億円以上）の工事については、工事進行基準によっている。

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
工事進行基準による完成工事高	816百万円	1,816百万円	2,421百万円

### (2)消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

#### [会計処理の変更]

##### (固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前中間純損失は114百万円増加している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

[貸借対照表の注記]

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	23,561 百万円	22,186 百万円	22,938 百万円
2.偶発債務			
(1)保証債務	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
財形貯蓄制度に基づく従業員の借入金	2 百万円	4 百万円	3 百万円
東北自然エネルギー開発㈱の風力発電所建設に伴う借入金			
	886 百万円	964 百万円	925 百万円
(2)保証類似行為			
子会社2社の借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。			
	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
(株)トークス	215 百万円	325 百万円	270 百万円
(株)ニューリース	4,088 百万円	4,032 百万円	3,900 百万円
合 計	4,303 百万円	4,357 百万円	4,170 百万円
風力発電事業を営む関連会社の電力供給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。			
東北自然エネルギー開発㈱	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
連 帯 保 証 額	256 百万円	167 百万円	234 百万円
当 社 負 担 額 (負担割合48.5%)	124 百万円	81 百万円	113 百万円

[損益計算書の注記]

1.減価償却実施額	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産	688 百万円	877 百万円	1,758 百万円
無形固定資産	120 百万円	155 百万円	287 百万円

2.減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用 途	件 数	種 類	場 所	減損損失(百万円)
事業用資産	1件	土 地	岩手県釜石市	0
遊休資産	7件	土 地	福島県会津若松市他	113
合 計	8件			114

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。

その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(114百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地114百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額により評価している。

## 11. 業績の部門別・得意先別内訳

### (1) 部門別受注工事高

(単位：百万円)

期別 部門別	当中間会計期間 (16.4.1～16.9.30)		前中間会計期間 (15.4.1～15.9.30)		増 減		前事業年度 (15.4.1～16.3.31)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
屋内配線工事	32,157	39.2	32,218	38.7	60	0.2	51,408	35.1
配電線工事	20,441	25.0	20,864	25.0	423	2.0	41,573	28.4
送電・発電・情報通信・ 土木建築工事	19,721	24.0	21,221	25.5	1,500	7.1	37,863	25.9
空調衛生水道工事	9,687	11.8	9,018	10.8	669	7.4	15,468	10.6
合 計	82,006	100	83,322	100	1,315	1.6	146,314	100

### (2) 部門別完成工事高

(単位：百万円)

期別 部門別	当中間会計期間 (16.4.1～16.9.30)		前中間会計期間 (15.4.1～15.9.30)		増 減		前事業年度 (15.4.1～16.3.31)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
屋内配線工事	19,974	34.1	19,406	34.4	568	2.9	53,423	36.3
配電線工事	19,743	33.7	20,325	36.0	582	2.9	41,610	28.2
送電・発電・情報通信・ 土木建築工事	12,028	20.5	11,418	20.2	610	5.3	36,521	24.8
空調衛生水道工事	6,859	11.7	5,313	9.4	1,545	29.1	15,786	10.7
合 計	58,606	100	56,464	100	2,142	3.8	147,341	100

### (3) 部門別中間期末（期末）手持工事高

(単位：百万円)

期別 部門別	当中間会計期間末 (16.9.30現在)		前中間会計期間末 (15.9.30現在)		増 減		前事業年度末 (16.3.31現在)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
屋内配線工事	42,297	58.1	44,940	58.1	2,643	5.9	30,114	60.9
配電線工事	5,977	8.2	5,855	7.6	122	2.1	5,279	10.7
送電・発電・情報通信・ 土木建築工事	15,811	21.7	16,580	21.4	768	4.6	8,119	16.4
空調衛生水道工事	8,741	12.0	9,935	12.9	1,193	12.0	5,913	12.0
合 計	72,827	100	77,312	100	4,484	5.8	49,426	100

## (4)得意先別受注工事高及び完成工事高(16.4.1~16.9.30)

(単位:百万円)

区別 得意先別	受注工事高		完成工事高	
	金額	比率	金額	比率
		%		%
東北電力(株)	35,938	43.8	28,747	49.1
官公庁	6,317	7.7	3,065	5.2
一般民間	39,750	48.5	26,793	45.7
合計	82,006	100	58,606	100

## (5)当期(16.4.1~17.3.31)受注工事高及び完成工事高の予想

(単位:百万円)

区別 部門別	受注工事高		完成工事高	
	金額	比率	金額	比率
		%		%
屋内配線工事	60,600	39.6	59,400	39.1
配電線工事	39,800	26.0	39,800	26.2
送電・発電・情報通信・ 土木建築工事	36,000	23.5	36,800	24.2
空調衛生水道工事	16,600	10.9	16,000	10.5
合計	153,000	100	152,000	100